

平成 27 年 網走市議会
地 方 創 生 総 合 戦 略 検 討 特 別 委 員 会 会 議 録
平成 27 年 7 月 28 日 (火曜日)

○日時 平成27年7月28日 午後 1 時00分開会

○場所 委員会室

○議件

1. 網走市人口ビジョンについて
2. 網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
3. その他

○出席委員 (9人)

委 員 長	平 賀 貴 幸
副 委 員 長	井 戸 達 也
委 員	金 兵 智 則
	栗 田 政 男
	近 藤 憲 治
	立 崎 聡 一
	田 島 央 一
	永 本 浩 子
	松 浦 敏 司

○欠席委員 (0名)

○委員外議員 (2名)

議 長	山 田 庫 司 郎
副 議 長	佐 々 木 玲 子

○傍聴議員 (4名)

小田部	照
川原田	英 世
古 都	宣 裕
渡 部	眞 美

○説明者

副 市 長	川 田 昌 弘
企画総務部長	岩 永 雅 浩
企画調整課長	高 井 秀 利

○事務局職員

事 務 局 長	鈴 木 直 人
次 長	永 倉 一 之
総 務 議 事 係	田 中 康 平

午後 1 時00分開会

○平賀貴幸委員長 お疲れさまでございます。ただいまから地方創生総合戦略検討特別委員会を開会いたします。

本日の委員会ですが、議件2件の審査を行いますのでよろしくお願いいたします。

最初に、網走市人口ビジョンについてであります。説明を求めます。

○岩永雅浩企画総務部長 それでは、私のほうから最初に網走市人口ビジョンについて御説明を申し上げます。

資料1号をお配りさせていただいております。

資料にはございませんが、国の人口ビジョンにつきましては、人口減少問題の克服と成長力の確保に取り組み、2060年を目標年次として1億人程度の人口を確保するということを目指した人口ビジョンを昨年12月27日に策定をしています。

北海道や網走市は、国の人口ビジョンと総合戦略を踏まえて地方版総合戦略を策定することになりますが、総合戦略の基礎資料となる網走市人口ビジョンを、先日開催した庁内組織、網走市地域創生戦略本部会議で承認されましたので御報告をさせていただきたいと思っております。

改めて資料1をごらんいただきたいと思います。

最初に朱書きで記載をしていますが、目指すべき人口の将来展望は、現在策定を進めている総合戦略の効果を十分に実現することで、2040年、平成52年には人口3万2,900人確保することを目標としています。

次に、本ビジョンの位置付けですが、現在ある第5期網走市総合計画の今後5カ年の中期戦略となる網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する上で重要な基礎資料となるもので、本市の人口分析を行い、問題意識を市民と共有し、今後の目指すべき方向性と人口の将来展望を示すものでございます。

次に、本ビジョンの目標年次です。

国は2060年を目標年次に設定していますが、北海道との整合性を図るため、網走市は2040年、平成52年を目標年次といたします。

さきに御説明をいたしました目指すべき人口の将来展望を求めるに当たりましては、人口の自然動態

と社会動態の分析を行っております。

まず、自然動態の将来展望についてでございますが、国の合計特殊出生率の目標水準に準拠していません。

表がございますが、国は現在の出生率1.38を2030年、平成42年には1.80、2040年には2.07にしていることから、網走市の数値を置きかえますと、現在の出生率1.51を2030年に1.93、2040年には2.20となり、総合戦略の目標年次である2020年の目標数値は1.65となります。これをK P Iとしたいというふうに考えております。

一方で、資料の中ほどですが、社会動態につきましては、日体大付属高等支援学校が開校する効果が期待されますが、高校卒業後、大学卒業後の移動率、いわゆる転出超過が高いことや、その後もU I ターンのような転入がほとんど見られない現状があるということから、移動率の仮定値につきましては、国立社会保障人口問題研究所、社人研の推計値を用いることといたしました。

図表、中ほど下の、緑色の折れ線グラフでございますが、いずれも国勢調査ベースでの社人研の推計値、青色は国の目標値、赤色が網走市の独自推計による目標値を示しております。

その結果、2040年、平成52年の人口は、国立社会保障人口問題研究所の推計では3万0,955人でしたが、網走市の独自推計では3万2,817人となり、1,862人の差異が生じます。

この場合、0歳から14歳の年少人口は2030年、平成42年に、15歳から64歳の生産年齢人口につきましては2055年、平成67年に増加に転じることとなります。

この将来展望の人口3万2,900という数字ですが、人口分析を依頼してございました日本経済研究所にも同様に推計を依頼してございました。

その結果、日経研からは3万1,000人から3万3,000人の間で数字が出るとすればそれは合理的な説明が可能で、というふうに言われておりますので、網走市独自の推計3万2,817人は妥当な数字ではないかというふうに本会議では判断をいたしました。

次に、資料右側になりますが、人口分析から人口ビジョン策定に向けた考察として、人口減少問題に取り組む基本的な視点を3点掲げております。

人口減少への対応としては、積極戦略と調整戦略の二つの対応を同時並行的に進めていくことが、人

口減少に歯どめをかけるとともに、人口増加に転じていく上で重要であることは、先ほどの仮定値を用いた人口推計からも明らかというふうに考えております。

以上のことから、人口減少社会による影響を抑制するために、積極戦略として（1）若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てができる社会環境の実現、そして調整戦略として（2）地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望の実現と、（3）地方に即した課題の解決と地域間連携を掲げ、五つの重要な検討課題、注意書きをしておりますが、それらを示しております。

ここに示されている五つの重要な検討課題を、現在策定を進めている市の総合戦略の基本目標にしたいというふうに考えております。

この後、本編をごらんいただき、特徴的な部分について御説明をさせていただきますが、まず表紙をめくっていただきたいと思っております。

表紙の裏に囲みがございますが、人口ビジョンの中で2010年の総人口の表記の数字が3つあります。1つは4万0,998人。これは平成22年の国勢調査の確定値でございます。これは2ページ、5ページ、6ページの図表に記載があります。

次に、同じく2010年の総人口ですが、4万0,963人という数値がございます。これは国勢調査の確定値から、年齢区分の不詳、不明であった分、35人を除いた人口になっておりまして、年齢による分析をする場合についてはこの数字を使っております。これは12ページ、13ページにあるものです。

最後に、4万1,005人という総人口が示されているページがありますが、これは同様に国勢調査の確定値をもとに、小学校区別の人口を求めた場合の推計人口となっております。

この点について御了解をいただきたいというふうに思います。

1枚めくっていただきまして、概要版で説明をさせていただきましたビジョンの位置付け、年次目標、将来展望をについて、1ページ、2ページで記載をさせていただきます。

3ページ、4ページにつきましては、国の人口ビジョンを網走市がどう理解しているかということの表現と、4ページは北海道の人口ビジョンの骨子が示されています。

北海道では、2040年の人口を何人にするかということについては、まだ確定をしていないという状況

でございます。

めくっていただいて、7ページでございます。この図表につきましては年齢別の人口構成を示しております。

ここで特徴的なものは朱書きをしておりますが、10歳代後半から20歳代前半の人口が比較的多いことが網走市の特徴だということでございます。赤い丸の点線で囲んでいる部分でございます。

その右、8ページでございますが、人口動態の推移を示しております。右上の青い棒グラフは人口の増減、緑色の折れ線グラフは社会増減、赤の折れ線グラフは自然増減を表していますが、網走市の人口減少の要因は一貫して社会減でございます。

加えて、自然減につきましては2000年の中盤以降、減少に転じておりますので、網走市はこの2つが合わさり、減少局面にあるということが言えるということでございます。

1枚めくっていただいて、9ページ、社会動態でございます。転入・転出、いずれも多いのが札幌市からの転入転出となります。次いで北見市が多くなっておりますが、それ以外は旭川、帯広、釧路といった官公庁所在地が続いているというのが特徴となっております。

めくっていただいて12ページです。(1)のところが、2040年までの推計をしているものでございます。

ここでわかりなるのは、オレンジの折れ線グラフは高齢化率、棒グラフは年少人口、生産年齢、人口老年人口を合わせております。

高齢化率につきましては、総人口が減っていくために、老年人口はそれほど大きく変化をしないわけですが、37%まで上昇するということが見て取れると思います。

高齢化率と高齢者の実数を合わせて見ることが大事だという指摘を受けております。

次に14ページからは、小学校区ごとの人口推計を示しております。

一覧表を見ていただきますと、2040年までの人口減少率は、呼人小学校区が最も高く、次いで網走小学校区が高くなっています。

一方で最も人口減少率の低いのは白鳥台小学校区でございます。

それぞれ、小学校区ごとに状況をお示しをしておりますが、19ページをお開きいただきたいと思っております。

先ほどの小学校区ごとの将来推計を示していますが、これに日体大付属高等支援学校の開学を反映いたしますと、黄色いところ、西小学校区ですが、先ほどは人口減少率マイナス14%程度でしたが、これがマイナス8.9%までに高まり、落ち着くこととなります。

その結果、人口減少率が最も低いのは西小学校区になるという推計です。

開学効果をどのように求めたかということにつきましては、その下に直接効果、間接効果、加算方式ということでお示しをしておりますので、参照いただければと思います。

右側、20ページでございます。2の人口減少の影響試算の特徴的なところでは、網走市の産業をバブルチャートで示しております。

付加価値率が最も高いのは、農業・漁業、一方で、従業員数が最も多いのが卸売・小売業、続いて医療・福祉ということになっております。

卸売・小売業、医療・福祉の二つの産業分野については典型的な域内市場産業、いわゆる近隣地域の人々を顧客とする産業でございますので、域内の人口動向に最も影響を受ける産業ということになります。

また真ん中辺、下のほうに製造業がございしますが、ここには生産性向上などによって稼ぐ力の強化が必要というふうに考えられておまして、製造業のボールが上の方に上がっていくことが、一つは重要な点でございます。

また、1番上にある農業・漁業につきましては、事業従事者数を増やしていく、ボールが右の方に移動していくということが網走にとっては重要という指摘をいただいております。

最後に、24ページをお開きいただきたいと思っておりますが、ここに網走市の人口減少・人口構造の変化が意味するものということで、産業・経済全般、地域企業経営、自治体運営ということで、課題を整理させていただきます。

以降25ページにつきましては、資料1の右側を表現したものでございます。

それ以降は参考資料といたしまして、研究機関から網走市への提言、それから北海道オホーツク総合振興局管内の動向、最後に将来展望の基礎となる道民・市民意識の結果を掲載しておりますので、お読み取りいただきたいと思っております。

私からは以上です。

○平賀貴幸委員長 それでは委員質疑に入りたいと思います。

○田島央一委員 今回提示された人口ビジョンというのは、先般参加しました市民大学で市長が使用していた資料に一部使われていたと思いますが、今後、まちづくり推進会議やタウンミーティングでこの資料は使用して、住民の方に説明していくということよろしいのでしょうか。

○岩永雅浩企画総務部長 まちづくり懇談会につきましては、一部この資料を使用し説明させていただきました。

あと残り3カ所になっております。

そこで内容が変わってきますと、うまくない部分もありますので、まちづくり懇談会は現在の資料を使いたいというふうに考えております。

そのあと行われる、青年を対象としたタウンミーティングなどについては、新しい資料で説明をさせていただきたいと思っておりますし、この後、市民会議の委員の皆さん、それから関係をする産業分野の団体の皆さんについては、人口ビジョンと、このあと説明いたします総合戦略の骨子を説明に回りたいと考えています。

○平賀貴幸委員長 ほか。

○松浦敏司委員 以前、国のDVDを配っていただき、見させていただきましたが、先ほど説明の中で、社会増減というものがこの人口減少の要因の中に入っていました、このような言葉だけでは具体的によくわからないので、一体どのような社会的な要因で減少になったのか、その辺はこの網走市としてはどのように受けとめているのでしょうか。

○岩永雅浩企画総務部長 社会増減の要因でございますが、こちらにつきましては人口ビジョンの10ページをごらんいただきたいと思っております。年齢別人口動態、5歳階級ごとの人口増減の図表があります。

赤く囲まれているところが20歳から24歳、期末としては25歳から29歳の間でどんと減っているということで、これには東京農大を卒業した学生が含まれています。

もう一方、その下の増加になっているのは、東京農大に入学してこられる学生が含まれていますが、農大は400名の定員です。

なので200程度ですから、実はこのあたりから高校生の流出があるというふうに思っています、社会増減の1番大きな理由は高校生、大学生の卒業後、網走から転出をされるということが原因という

ふうに本部会議では押さえています。

○松浦敏司委員 その辺はそうなのかもしれませんが、人口減少そのものがそもそもなぜ起きたのかということを考えてときに、30数年前ででしょうか、人口減少という指摘はされていたというふうに思います。

社会的に子どもを産み、育てるという環境が、非常に悪化してきていると、このように私は思っておりますが、特殊出生率が1.5や1.6というふうになっています。網走ではそのようですが、それはなぜそうなるかということは、以前は2人以上産むのが当然のようになっておりましたが、2人以上を育てることが大変になってきている。

だから、2人子どもをなかなかもうけられないという状況があるのではないかと。

それにはいろいろな要素があると思いますが、特に近年でいえば、労働者の不安定雇用と申しますか、非正規雇用がどんどん増えている。

こういったものも、私はそのような要因が非常に大きいのではないかと考えていますが、その辺はどうなのでしょう。

○岩永雅浩企画総務部長 人口減少の要因としましては、幾つかの点が国からも示されておりまして、まず、子どもを産む前に、未婚化であったり晩婚化だったりという割合が高まっているということが一つです。

そのほかに、今御指摘のとおり、子育てをするときに教育費などが非常に負担になっていく。

将来的な見通しも立たないといったこともあるというふうに捉えておりますので、先ほど御説明したとおり、今後の人口減少問題に取り組む基本的な視点の(1)はまさしくそのところに対応する積極戦略ということで考えていきたいというふうに思っております。

○松浦敏司委員 やはり、その辺が1番大事なところだろうと、若い世代が安心して子どもを産み育てる環境をどのように整えていくかということは、これは国が率先して行うのは当然ですが、地方は地方として取り組まなければならないだろうというふうに思います。

子どもを産む世代というのが、若干限定されています。しかし最近、晩婚化ということで初産が30代の中盤、あるいは40歳になってから初産という方も相当あるという点では、人口推移を立てていく上ではそういった部分も加味していかないと、正確な人

口推移というのは推定できないのではないかと私は思いますが、その辺はいかがでしょう。

○岩永雅浩企画総務部長 資料1の右下のほうに、網走保健所管内の合計特殊出生率を示しています。

平成20年から平成24年の1.51というのが公表資料、数値なのですが、市の市民部のほうで独自に合計特殊出生率を算定していただきましたが、これは15歳から49歳までの女性が出産した子どもと、そこにどのぐらいの女性がいるのかという割り返しの中で求められるというふうにお聞きしているのですが、それが1.90だったり、1.44ということですので、晩婚化も含めて、幅広い女性の方たちがどのように一生のうちに産むのかという数値が合計特殊出生率というふうに考えております。

○松浦敏司委員 基本的にある程度理解はしたのですが、結局人口出生率が非常に低いのは、都会に行けば行くほど低いわけですが、東京は典型的な例で、役人の皆さんにぜひ私は直接言いたいけれども、自分のところで満足になされていない、そこがまず根本的に行う必要があると思います。

そこもしっかり行わないで、地方にだけ行えというようなことでは、全体としては進まないというふうに思いますし、先日いただいたDVDにも都市部での人口が増えない、出生率が低いという問題は指摘はしていますが、全体として国が大きな力を発揮していかないとだめですし、労働者の安定した雇用という環境がないと、子どもは産み育てることができない。

そこがやはり非常に大きいのではないかと考えております。

○平賀貴幸委員長 ほか。

○近藤憲治委員 資料としてお示しいただけるのかなのですが、年齢別の人口動態で、流出と流入、人口ビジョンの10ページの上の(5)の表ですが、年齢が最高40歳から44歳までになっていますが、多分、若年層の減少がこれだけあるということを強調したいので、このような載せ方をしているのだと思いますが、高齢者層はどのような動きになっているかというのをおさえているのでしょうか。

○岩永雅浩企画総務部長 日経研からいただいた資料のなかでは、これ以上の層の資料についてはいただいているところでは、これ以上の層の資料についてはいただいているところでは、

私たちが高齢者層の動きがどうなっているのかというのは若干気になる場所がありまして、特に高度医療を受けられる方が網走から出られているとい

う実態があるのではないかと思います。推測ではありますが、そここのところは確かめたいというふうに考えております。

○近藤憲治委員 私も同じ問題意識を持っていますので、おいおい明らかにしていただきたいということと、また議論させていただきたいと思います。

人口ビジョンからですが、この人口分析からビジョン策定をしていく際に、三つの柱、若い世代が安心して働きとか、地方に住み働きだとか、地域即した課題解決などをあげていますが、(3)に地域に即した課題の解決と地域間連携と書いてあります。

これを読むと、大学との連携をしていくのだなということと、共生型の地域社会をつくっていくのだということはわかりますが、地域間連携ということも見出しに入っているんで、例えば、定住自立圏含めてほかの町ともだとか、さらにその隣接区域を飛び越えて、どこかから大量に移住を受け入れるなど、大胆な発想を含めての地域間、どのようなイメージの地域間という言葉の使い方をされているのかというのを明らかにしていただきたいと思います。

○岩永雅浩企画総務部長 ここで(3)のところは二つの重要な検討課題ということでお示しをしていますが、上の東京農大、日体大につきましては高等教育機関を活用して人材育成をしたいということの表現であります。

その下が、今御指摘のありました地域間連携を含んだ項目になっておりまして、定住自立圏を含めて、総合戦略の先行型では、網走、釧路、帯広の空港の連携といったような、少し幅広い地域間ということを考えている事業もあります。

また、最近では斜網三町と大空町を含めた5の市町で首長との意見交換会を行っている。

その中で、すべてを一緒にやるということはなかなか難しいところがありますが、テーマごとに手を組めることで、お互いに総合戦略に書き込めることがないかといったことを議論させていただいています。

この地域連携で非常に難しいのは、網走がどのように地域間連携をするというふうにも書いても、相手方が書いていただけないということがありますので、そこは整合性をとりたいたいというふうに考えています。

○近藤憲治委員 これもまた折に触れて具体的な形が見えてきたところで議論をさせていただきたいと思います。以上です。

○平賀貴幸委員長 ほか。

それでは、網走市人口ビジョンについて質疑のほうはこれでよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○平賀貴幸委員長 それでは次に、網走市まち・ひと・しごと総合戦略について説明を求めます。

○高井秀利企画調整課長 次に、網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略について御説明申し上げます。

資料2号、A3縦の資料をごらん願います。

網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略につきましては、本年2月に庁内に戦略本部会議を設置後、これまでに選択する未来会議を立ち上げるなど、策定作業を行ってまいりました。

網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口減少社会がもたらすインパクトを緩和し、次世代を担う子どもたちに、持続可能な網走を引き継ぐための地域戦略として各部署が検討した施策等取りまとめ、本部会議で協議を重ねまして、この戦略の骨子を完成させました。

まず戦略の基本目標ですが、網走市総合計画と整合性を持たせることを念頭に置きまして、五つの基本目標を設定いたしました。

資料の1ページ1ページに、一目標ずつ記載されております。

基本目標1「若い世代を中心として、安心して働くための産業振興と雇用の場の創出」、基本目標2「観光や健康・スポーツなど網走の地域特性を生かした交流人口の拡大」、基本目標3「若い世代が健康で、希望に応じて結婚・出産・子育てができる環境づくり」、基本目標4「東京農業大学、日本体育大学などと連携し、みずから学び『明日をひらくひと』の育成」、基本目標5「支え合い、安心し暮らすことができる共生型地域社会づくり」という5つの基本目標になっております。

次に、基本方針及び講ずべき施策に関する基本的な方向性ですけれども、五つの基本目標を達成するために、今後5年間で推進していくべき政策と基本的方向として、各基本方針と基本的な方向性を決定いたしました。

次に、具体的な施策ですが、計画期間で実施することを検討してまいりました施策でありまして、すべてが新規の施策ではなく、これまでに実施してきている施策も含まれております。

次に、想定されるKPI、目標数値であります。

総合戦略を策定するにあたりましては、設定した基本目標に対し、行政活動そのものの結果、アウトプットではなく、結果として市民にもたらされた便益、アウトカムに関する数値目標を設定する必要があります。

また、具体的な施策に対しましても、施策の達成度合いを検証することができる数値目標を設定しなければなりません。

この数値目標も原則として行政活動そのものの結果ではなく、結果として市民にもたらされた便益で設定する必要があります。

ただし、アウトカムで数値目標を設定できない場合は、アウトプットに関する指標により設定することも可能となっております。

目標数値につきましては、今後、戦略骨子につきまして、選択する未来会議の委員及び関係団体等と意見交換を行いまして決定していきたいと考えておりますので、現時点では想定されるKPIの項目のみを上げさせていただきました。

次に、具体的な取り組みですけれども、こちらも、選択する未来会議の委員及び関係団体と意見交換を行いながら決定していきたいと考えておりますので、現時点では空欄となっております。

今後の策定のスケジュールですが、本日より、選択する未来会議の委員へ人口ビジョン及び戦略の骨子の説明を行いまして、8月上旬までには委員の所属する団体や関係団体などから、施策の方向性、想定されるKPI、具体的な取り組み等に対しまして意見を聴取いたします。

各団体からの意見を踏まえまして、8月下旬には再度内部の本部会議を開催し、戦略のたたき台を決定したいと思っております。

その後、本特別委員会を再度開催していただきまして、たたき台に対しての御意見をいただきたいと思っております。

次にその後、選択する未来会議を開催いたしまして、戦略のたたき台をお示しし、市民会議の中でも全体の意見を取りまとめたいと思います。

それを調整して再度、9月上旬には選択する未来会議を開き、戦略案を決定したいと考えております。

その案によりまして、9月上旬頃からパブリックコメントの実施を予定しております。

パブリックコメントに寄せられた意見を踏まえまして、所要の見直しを行った上で戦略案を再度本特別委員会にお示しし、委員会の意見を踏まえ、所要

の見直しを行った上で、10月上旬に選択する未来会議を開催し、そこで戦略を決定していただき、10月下旬には戦略を決定したいというふうに考えております。

策定いたしました総合戦略につきましては、ホームページ等を通じて広く市民の方々へ周知を図っていきたく思っております。

説明につきましては以上でございます。

○平賀貴幸委員長 それでは質疑に入ります。

○田島央一委員 資料2号のことで何点か質問したいと思います。

北海道庁のほうで北海道創生総合戦略の骨子というものを提示されており、その中で外国人の観光客の誘客で300万人、道産食品の輸出で1,000億円という数値目標が出されたていたと思いますが、その際に、例えば網走市でこのぐらい達成してくださいというような割り当てのようなものを、道から総合振興局単位か市町村単位のどちらでくるのかわかりませんが、網走市に対する働きかけや連携のようなものは実際あるのでしょうか。

○高井秀利企画調整課長 現在のところ振興局等、道からはそういった指示等はきておりません。

○田島央一委員 先ほど近藤委員のほうから質疑がありました。市町村間連携のことでもう1点確認したいのですが、資料5ページの地域間連携ということで、ここを見ると周辺の自治体ということの想定がされると思いますが、現時点で、二次医療の体制となると北見などの連携。大空町ということは具体的に書いていますが、ほかに何か具体的に進めている自治体との連携はありますか。

○高井秀利企画調整課長 現在のところ、具体的な取り組みとして想定しているような地域間連携は、ここにあるとおり、田島委員がおっしゃったとおりの定住自立圏を締結している大空町、もしくは斜網の地域間などで協議をしているところでございます。

○田島央一委員 そうすると北見市は入っているのでしょうか。

○岩永雅浩企画総務部長 先ほども少し触れましたが、観光でいきますと、この管内を飛び越えたエリアとの連携が基本目標2のところ、多分記載がされていくのだと思います。例えば観光分野です。

医療のことでいきますと、三次医療までは管内全体での連携ということになります。

二次医療になりますと北網ということになりますので、北見、網走を中心としてどのような救急体制

を築くのか。非常に北網は広いので、実はほかの地域にはない仕組みを持っていて、病院群輪番制というものは二次医療圏の一つですが、斜網地区と北見地区ということで、一つの制度で二つの運営をしていいということ北海道から認めていただいています。このあたりの救急につきましては、斜網の三つ、大空、網走で連携をして体制を構築しているという実態はあります。

○田島央一委員 そうすると、網走市が各自治体に直接働きかけをしていくというやり方なのでしょうか。先程近藤委員も言われていましたが、例えば間に道を介するというように、飛び越えてほかの地区とやりとりすることも考えると、一度、道庁なりをかませたほうが事務的には行きやすいのではないかと思います。その辺はどのような見解でいらっしゃるでしょうか。

○岩永雅浩企画総務部長 先ほども少し触れましたが、斜網の三町と大空含めた五つの市町の連携会議につきましては、総合振興局の方にもオブザーバーということで参加していただいております。既にある広域組織については、それぞれの部局がグリップをして呼びかけをしていただいておりますし、先ほど申し上げたような一つのテーマで、今後、連携をしていくといったことについては、総合振興局の支援もいただきながら進めていく必要があるというふうに考えております。

オブザーバーにつきましては、金融機関についても入っていただいております。あと東京農大です。

○田島央一委員 そうすると広域で、例えば帯広の空港などに連携するときには、道庁のほうにもうまく間に入ってもらい、少し離れた距離の連携は進めていくということによろしいでしょうか。

○岩永雅浩企画総務部長 そのとおりです。

振興局を飛び越えたエリアもありますので、道庁の組織の支援もいただくということになると思います。

○田島央一委員 別の話題の質問をしたいのですが、予算確保の観点から一点質問させていただきます。

今回の地方創生で、国のほうで新型の交付金を設定するというふうにはなっておりますが、いまだ情報がつかめない部分が多分にあります。今後は8月の末に概算要求のタイミングだとか、情報が出てくるのではないかなというようなところがあるかと思いますが、現時点で市として情報を持っているのかということと、無いのであれば今後の見直しなどを

含めて見解をお伺いしたいです。

○岩永雅浩企画総務部長 予算の確保についてですが、今のところ国や北海道からの情報はないということです。

先行型の予算の組み立て方が、総務省、いわゆる総合戦略を担当しているところと、各省から少しずつ寄せ集めて確保するというやり方を今後も行っていくのか、あるいは違うやり方をするのかというあたりは、報道などでは幾つか出ていますが、確たるものはないということです。

今後の見通しとしましては、全国知事会や全国市長会などで、これまでの予算の額を確保するようという要請をしていますが、まだそれに対しての回答はないといった状況ではないかというふうに認識しています。

○田島央一委員 そうすると、この案をまとめていくに当たってはある程度国の動きも注視しながらという形になると思いますが、タイムスケジュールとしては特にそごはないということで、この案を9月にまとめて進めていくという中では、特段見通しが立つという考えでいるのですよね。

○岩永雅浩企画総務部長 基本的には、10月までにまとめていけば、エントリーをしようとしている上乗せ交付金にも該当するというふうに考えています。

○平賀貴幸委員長 ほか。

○松浦敏司委員 国の予算は、石破さんの話で言えば、一律ではなく差別化するというところだと思いますが、網走の特徴ある事業を作っていくか、判断は石破さんを中心に行うのでしょうか、その中でいかに目立つ、網走らしさ、網走という地方らしさをどう押し出していくかが重要なところになるのではないかと思います。どうお考えでしょうか。

○岩永雅浩企画総務部長 選考がされるのかどうかということもまだはっきりしていませんが、完成品の見せ方もあるというふうに思っています。まずその入り口の人口ビジョンについても、選考して策定している自治体は、結論を後ろのほうに、普通のつくり方をしていますが、先ほど見ていただいた人口ビジョンについては、1枚めくると国が知りたい2040年の人口はどうなっているのか、それはどうやって導いたのか、それによって総合戦略に何を課題として持っていくのかということ、開いたところで見せているということがあります。

そのような見せ方も必要だというふうに思いますし、総合戦略そのものにつきましては、先ほどの人

口ビジョンのところでも御説明したとおり、一次産業のポテンシャルが高いということをどのようにアイキャッチをさせるような表現をできるか、あるいはほかの地域にはない、東京農大や日体大の特別支援学校の存在をどう見せていくかといったことを意識しながら、総合戦略をつくりたいというふうに考えています。

○平賀貴幸委員長 ほか。

○近藤憲治委員 個別具体的な施策はこれから細かく詰めていくのだろうというふうに思いますが、一点確認というか示していただきたい部分があります。

基本目標4の「東京農業大学、日本体育大学などと連携し、みずから学び『明日をひらくひと』の育成」の項目で、東京農業大学との連携というところの中に、具体的な施策で国際センターの設立支援ということが盛り込まれています。

これは東京農業大学が設立しようとしている国際センターの設立を支援し、想定されるKPIとしては、外国人技能実習生の数でその成果を図りたいというような書き方だと思うのですが、東京農業大学自体としても、オホーツクキャンパスは留学生の数もまだまだ少なく、これから増やしていきたいという方向性があるようですが、そういった留学生を一般的に広く網走に引き込んでいきたいという目的の国際センターであるが、しかしその成果については外国人技能実習生で図るといふ、ここはどのような考え方で行うのかお示し願います。

○岩永雅浩企画総務部長 この国際センターの設立の表現なのですが、実はまだ農大としては合意形成が図られた内容ではないというふうに聞いておりますので、これがセンター設立構想なのかどうかというのも、この後農大の黒瀧先生も市民会議の委員さんですので、どういう表現がふさわしいのかということを確認したいと思います。

また、国際センター自体の機能についても、まだ具体的に固まっていないというふうに聞いておりますが、留学生を中心に、農大に広くさまざまな国から学生を呼び込みたい。

一方で、地場への貢献として、特に日本語の習熟度の低い外国人の方たちに教育をするということもしていただいておりますので、網走としては、水産加工業、農業も含めて、人手が足りなくなっていくので、その人材確保という点では、外国人技能実習生の数がどうなのかということもKPIに想定をしているという段階です。

○近藤憲治委員 地方創生絡みでいいますと、地域間の競争ですが、実は大学も少子化の波に直面しており、学生確保含めた生き残り競争にさらされており、東京農業大学オホーツクキャンパスが網走でしっかりと存立していくためには、この連携の部分というのは極めて重要であると考えておりますので、しっかりと取り進めていただきたいと思います。以上です。

○平賀貴幸委員長 ほか。

○金兵智則委員 今後、具体的な中身が見えてきてから議論がもう少し深まっていくのかなと思います。この総合戦略を実現していき、2040年の人口3万2,900を確保とするというのが、リンクしながら進めていくというふうに思いますが、具体的な施策のほうを見ると、大まかな内容について今まで継続的に行われている事業もあり、また新たな事業も出てくるのかなというふうに考えますけれども、素朴な疑問ですが、今まで行ってきたことを継続して行っていくと、もちろん人口減少は今も進んできた結果がこのような状況だということなので、今までどおりのことを行っていくと、3万2,900人の確保というはなかなか難しい状況なのかなというふうに思えますが、その辺はどのような見解なのかなお伺いしたいと思います。

○岩永雅浩企画総務部長 おっしゃるように、今までの政策の結果が現状にいたったのではないかと。

もちろんそのような点もあると思いますが、それは現実として捉えなければいけないという風に思っております。

このままこの状態を続けると、先ほど真ん中の図でお示ししたとおり、社人研が推計をしている3万位の人口になっていくと。

それを幾らかでも押し上げる、あるいはさらに上向きにすることについては、特に先ほど積極戦略と言いましたが、若い方たちが安心して働いていけるということと、希望通りの結婚・出産ができる、いわゆる人口増に向けた取り組みを、足を意識して行うということ。もう一方、(2)

(3)で示しています調整戦略といいますか、ある程度の人口減少は図を見ておわかりのとおり、どうやっても下がっていくということは避けられない事実として受けとめて、例えば行政の中でもっと効率的に運営できないのかということも含めて考えていくという、二つを同時に行うことで、影響を一定程度押し上げるというか、抑制するという事になっ

ていくのではないかと考えます。

その結果が、3万2,900という数字なのだろうと認識しております。

○金兵智則委員 多分おっしゃるとおりなのだと思います。

今まで行ってきたことをきちっと踏まえて、そこから人口減少を緩和していくにはどうしていくかということを進めていく必要があるのではないかと私自身も思っております。

今後いろいろなところからの会議を経て、少しずつ、もう少し詳しいことが見えてくるというふうに思いますので、その時にはまた議論させていただけたらと思います。以上です。

○平賀貴幸委員長 ほか。

○永本浩子委員 基本目標3の結婚・出産・子育てができる環境づくりというところですが、一番上の具体的な施策、結婚・出産・子育てに関する学習機会の提供と、出会いの場の創出ということで、その目標数値が出会いの場の創出というのは、出会いの場を創った数が目標の数値になるという考えになるのでしょうか。

○岩永雅浩企画総務部長 ここは非常に難しいところですが、実は結婚組数というKPIを持とうかというふうに議論がありました。

ところが、婚姻届と住民票の突合を毎回やっていると出てこないということがわかりまして、そこはかなりの労力がかかるということなので、そこはあまり現実的ではないのではないかとということで、であれば今なかなかできていない出会いの場を数多くいろんな場面でつくっていくということの方が、まず結婚に結びつく、いわゆる市民にとっての便益があるというふうに解釈できないかということで、このような表現を置いているということでもあります。

○永本浩子委員 私も選挙の公約の中でも、婚活の場を多くつくりたいということも言ってきましたので、ぜひお願いしたいと思います。

真ん中から少し下のほうの、子育て世代への学習機会の提供の所で、男性の子育ての取り組み時間というのがKPIになっておりますが、男性の育休など、すごく大事な視点だと思いますが、女性が産休・育休を取りやすい環境にあるかということも、いまだにまだ大事な視点かなとは思いますが、男性が取ることができればさらにいいと思いますが、女性もまだまだ産休・育休を取りづらい現状にあるのではないかと思いますので、もしできればそうい

った観点も入れていただいたほうがいいのではないかと思います、いかがでしょうか。

○高井秀利企画調整課長 永本委員がおっしゃられたとおり、そういった視点のものも、今後関係団体との話の中でも出てくるのではとっておりますので、そういった意見をどのようにして戦略に盛り込んでいくかということを検討しながら行いたいと思います。

○永本浩子委員 よろしく願いいたします。

○平賀貴幸委員長 次、ほかありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

なければ、網走市まち・ひと・しごと総合戦略についての骨子についてはこのとおり説明を受けたということでもよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○平賀貴幸委員長 次、その他であります。

理事者のほうから何かございますか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

各委員のほうから。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

それでは審査のほうはこれで終わりますが、次回以降の審査日程について若干御相談いたしますので、一旦休憩に入ります。

午後 1 時54分休憩

午後 1 時55分再開

○平賀貴幸委員長 再開いたします。

それでは、このあとの当特別委員会の進行ですが、8月の末に網走市まち・ひと・しごと総合戦略についてのたたき台の案が出てくるということになります。

それを受けて改めて特別委員会を開催し、説明を受けた上で審査をしていくという形にしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

そのように確認をさせていただきました。

それでは、本日の委員会はこれにて終了いたします。

お疲れさまでした。

午後 1 時56分閉会
